

NPO理事 萩原一夫 68
(横浜市泉区)

改憲より財政再建を

六月七日のコラム「こちら編集委員室」の「入るを量りて出するを制す」という見出しに財政の基本を考えさせられた。先の衆院選前に「再び消費税増税を延期することはない」と大見えを切った約束を反故にした安倍晋三首相の「新しい判断」によって、国民は深刻な財政状況から目をそらされているのではないか。

アベノミクスのエンジンを支らにふかすというが、日銀の国債保有残高は五月末で三百七十兆円に積み上がっている。このペースで

は消費税増税を延期した二〇一九年十月には六百五十兆円まで膨らむとの試算もある。

首相の決断は「増税を掲げては参院選に勝てない」という思惑からと思う。だが、財政再建は日本にとって緊急の課題であり、首相には多くの国民が望んでいない「憲法改正」に時間を浪費する暇はない。「あとは野となれ山となれ」となってはならない。

二〇年の東京五輪・パラリンピックの特需の効果は一時的で、その反動の不況と消費税増税が重なり、その後の日本経済は極めて深刻な不況に陥る危険もある。一九四六年二月の「預金封鎖」「新円切り替え」といった歴史上の悲劇を繰り返してはならない。

歳出は老朽化したインフラ整備や少子化・教育投資等「出ざるを制する」支出の厳格化、歳入はタックスヘイブン(租税回避地)等の税逃れの取り締まり強化、所得税(累進の強化)、法人税(内部留保の積み上げを時限的に財政再建に貢献させる等)の税制見直しを総動員し、国民合意の下で財政再建へ本気で踏み出す時にきて

待機児童の解消に保育所の増設は待ったなしたが、保育士や用地の不足などで難航している。保育士が意欲を保持する待遇改善などに各党は競い合っている。

待機児童対策

厚生労働省の集計では、二〇一五年四月時点の待機児童数は全国で二万三千六百七十七人。前年の二万一千二百七十一人から五年ぶりに増えた。このほか国の基準に満たない認可外施設に入るなどした「潜在的待機児童」が六万人と数えられ、親たちが理不尽な「保活」に苦しまないよう、支援をどう充実させるのか。

各党公約を見ると、自民は保育施設を来年度末までに五十万人分増やすと明記。公明は小規模保育の拡充などで対応するとする。

しかし、保育士不足で保育所を開園できないケースが相次ぐ。保育士の給与は保護者から徴収する保育料と、それに加算される公的

な補助金によってまかなわれるが、全職種平均に比べて月額十一万円も低い。官民格差も大きい。保育料は公定価格で決まっているため、給与を引き上げるためには補助金を投入するしかない。

自公両党は保育士の待遇改善を掲げ、安倍政権が参院選前にまと

円余の予算が必要と見積もる。保育士の離職を防ぎ、資格を持つ人に意欲を持ってもらえれば、ルまで引き上げることが大切だ。

優先度を上げてでも待遇改善のための財源は確保すべきだ。

若い世代では共働きが主流になった。安心して子どもを預けられるよう、保育士の配置や施設面の国の基準を満たす認可保育所を整えることは行政の責務である。

だが政府は今春、国の基準よりも手厚く保育士を配置している自治体に基準緩和を求めた。

子育てはどう支えるのか

めた「一億総活躍プラン」は、来年度から給与を月平均で六千円、ベテランには最大で月四万円引き上げる方針を打ち出した。

一方、野党四党の公約は、「保育の質の向上と拡充」「保育士の待遇の大幅改善」を掲げる。民进、共産、社民の三党は、保育士の賃金の上げ幅を月平均五万円とし、実行のためには年二千八百億

子どもを人定員を超えて受け入れられる場合や、延長保育のための職員は無資格者もよいとする。親たちのニーズに逆行だ。保育の質や安全を軽んじてはならない。

都市部では子どもの声が騒音として近隣住民と摩擦が起き、保育所を開設できない問題も起きてくる。地域と調和させつつ、どう保育所を増やすのかを考えたい。



応答室

信頼への評価 皆さんのおかげ

先月発売のビジネス雑誌「プレジデント」に「外国人記者が評価『日本のマスコミ』信頼度ランキング」という記事が載りました。日本で活躍する外国人ジャーナリスト三人が、日本の「信頼」できるメディアを点数評価する内容ですが、一位は東京新聞でした。

「メディアの役割は権力側の話を単におつむ返しのように繰り返すのではなく、それを監視し批判することであるのを、東京新聞は理解している」と、採点した一人は記しています。このような評価をいただいたのも、読者のみなさんの「愛読」「支援のおかげです。あらためて感謝申し上げます。

参院選報道も、みなさんの声に支えられています。「有権者発」には、手紙やメールで意見や疑問が連日、届いています。それをもとに、争点に切り込む記事を載せています。

年金制度の破綻を懸念する東京都町田市の六十代男性から「国民年金保険料を倍にするのと、生活保護受給者を増加させるのと、どちらが国民負担軽減になるのか考えて」、投票率向上に向け「小学校から投票や政治参加を教えるしかない」――世田谷区の男性(四七)、「投票の方法の普及を」――江戸川区の女性(三三)などの提案もありました。

一部しか紙面で紹介できず申し訳ありません。読者応答室や政治部のデスク、記者らがすべて読み、みなさんの声や、取材や記事執筆の道しるべとなっています。(榎本哲也)

2016・7・8

社説

英国で最終報告

多くの犠牲者を出したイラク戦争。米国に追従して参戦した英国の独立調査委員会が最終報告書を提出した。戦争を支持した日本政府も、その判断が正しかったのかを検証し、公開する必要がある。

は日本人七人も犠牲になった。国際情勢を大きく変える契機となった開戦判断の是非を検証し、後世の教訓とすることは人類全体に対する責任でもある。

自国の兵士百七十九人が死亡した英国では、独立調査委員会が七年にわたる調査の最終報告書を発表し、兵器は結局発見されず、戦争は国際社会に深い傷痕を残す。

開戦から一年十二月、米軍のイラク撤収までの死者は約十六万二千人に上り、約八割が民間人、約四千人は子どもだった。

戦争による混乱は、過激派組織「イスラム国」(IS)の台頭を招き、同調者によるテロは世界に拡散している。バン格拉デシュで

開戦を主導した米国のほか、オーストラリア、治安維持目的で派兵したオランダでも行われた。

しかし、当時の小泉政権が米英両軍の武力行使を支持し、復興支援名目で自衛隊をイラクに派遣した日本では独立委員会による調査は行われていない。

検証はいつまで行われていない。民主党政権下の二二年、外務省がイラク戦争に関する日本の対応を報告書にまとめたが、公表は要旨だけで、全文は非公開だ。

しかも、調査対象は外務省内の文書や職員だけで、大統領

イラク戦「支持」検証を

表し、英国の参戦について「イラクを武装解除させる平和的な手法を尽くしておらず、最終手段とは言えなかった」と批判した。

調査は約十五万点の資料を検証し、参戦時の首相であるブレア氏を含む約二百三十人の証言を公聴会や書面で集めた、という。最終報告書は二百六十万語を超える。

独立委員会による同様の調査は

や首相も聴取対象にして報告書も公開している海外に比べて、とても検証と呼べる代物ではない。

政策判断の誤りを繰り返さないためには第三者の独立委員会が調査・検証を行い、後世に教訓として残すのは当然の責務だ。安倍政権が安全保障関連法の成立を強行し、自衛隊を海外に随時派遣できる状況なら、なおさらである。